善隣

No.570 通巻837

2026年（令和８年）４月１日発行（毎月１日発行）

2026 4

一般社団法人 国際善隣協会

善隣　目　次　2026年４月号

公開講演会記録

北海道、歴史の「つながり」を歩く――戦争・拓殖・満洲 ……渡辺浩平　2

日中関係危機の中の日本企業 ……結城　隆　12

中国ウォッチング ……編・訳　上松玲子　22

陶陶俳壇 ……馬場由紀子　24

国際善隣協会 公式 YouTube チャンネル ……　25

協会通信 ……　26

2026年４月の行事予定……　27

みんなの写真館

カタール国立博物館／姜晋如 ……表紙／26

水仙まつり／村田嘉明……表４／26

善　隣　第570号　通巻837号

2026（令和８）年４月１日発行

発行所　〒105-0004　東京都港区新橋1-5-5
一般社団法人　国際善隣協会
TEL　03（3573）3051
FAX　03（3573）1783

発行人　井出亜夫
編集人　朝浩之
編集協力　古田紀子、加藤浩志
印刷所　㈲ゆにおんプレス
TEL　048-834-1201
定価　一部400円　年額4,800円
振替　00120-0-145956
国際標準逐次刊行物　ISSN 0386-0345
ⓒ禁無断転載

当協会は、中国ならびに近隣諸国との相互理解を深め、友好親善・交流を推進しています。

一般社団法人　国際善隣協会

公開講演会記録

北海道、歴史の「つながり」を歩く
――戦争・拓殖・満洲

北海道大学名誉教授　渡辺浩平

札幌に転居して間もない頃、近所の魚屋さんから、「二度泣く」という言葉を聞いた。札幌赴任は二度泣くというのだ。越して来たときに一度、離れるときにもう一度、泣くのである。

冬の寒さは尋常ではない。でも、北京で暮らしたことがあったので、それには耐えられた。だが、吹雪には閉口した。首元にも、口にも、コートのポケットにも雪が飛び込んでくる。真正面から吹き付けられると、歩くのさえ往生する。

雪かきも一苦労だ。札幌生活には車が必需品、駐車場の除雪は朝の仕事だ。集合住宅はまだまし、同僚の住む一戸建ては、公道に出るまでに長い私道があるので、早朝からはじめ、昼までかかったことがあった、と言っていた。豪雪のときは、かいてもかいても、終わらないのである。

近年は温暖化で雪解けが早くなったが、四半世紀前の転居当初は、四月の下旬にも雪が降った。大型連休でもストーブをつけたくなる日がある。ゴールデンウィークをひと月遅らせてほしい、日本という国は祝日も中央集権なのか。地方都市で暮らしていると、何かにつけて「東京目線」を感ずることが多い。

「二度」の意味もじきにわかった。連休を終えて新緑が芽吹き、夏が近づくと、道民は郊外へと繰り出す。車でちょっと足を伸ばせば、大きな公園がひろがり、バーベキュー広場もある。子育てにはもってこいの環境なのである。

夏になると、郊外の直売店には、色とりどりの野菜がならぶ。夏の樹木は、高画質テレビに映るような鮮やかな緑をなし、秋の紅葉も、鮮烈な赤に染まる。後者は寒暖の差のなせる業なのだろう。

春から夏への季節の移ろいと、夏から冬にかけての足早の気候の変化、札幌の四季は、緩急を変えて、劇的に展開していくのだ。雪にあまりあるものが、北海道の四季には詰まっている。

「二度泣く」という言葉を教えてくれた魚屋さんの魚は実に美味しかった。北の魚は、ホッケを代表とするように、大きく、油がのっているのだ。

1914（大正3）年の炭鉱事故と東京駅

だが、一つだけ不満があった。「街歩きはいまひとつ」という感想を持ったのである。これまで住んだ街、京都も、上海も、北京も、そして名古屋も、時代は異なるも、「歴史」があらわに顔を出しているように感じられた。通りを歩きながら、その街の歴史についての本を読むことを楽しみの一つにしていた。

だが札幌は、過去が路頭にあらわになっていない、そのように思えたのである。その言い方は、正確さを欠き、北海道庁・赤レンガや、かつての札幌農学校演舞場・時計台と、近代史蹟は残されているのだが、それが、北京や上海のように、重層的に街に露出しているわけではない。何か、新しいものによって覆い隠されている、そんな感想を抱いていたのである。

この地の歴史への関心が一挙に高まったのは、炭鉱だった。空知地方の東の山々にかつて、炭鉱があった。空知の中心地は岩見沢だ。石炭の輸送中継点として栄えた街だ。空知にある炭鉱の代表が夕張と言えるであろう。使われなくなった立坑や塞がれた坑口を目にしたとき、近代を動かして来た荒ぶる力に粛然とするものがあった。

夕張市石炭博物館の館長だった青木隆夫さんが、長年にわたり夕張で「鹿之谷ゼミナール」という勉強会を開いていた。時折、その勉強会に参加した。座学もあれば、史蹟を訪ねる散策もあった。

２０１４（平成26）年暮れの勉強会のテーマは、若鍋鉱のガス爆発事故だった。若鍋鉱は、夕張炭鉱の一つで、百年前の１９１４（大正３）年11月28日に４２３名という死者を出す事故を起こしていた。その前後、夕張では事故が多発したという。その翌月、福岡の方城炭鉱でもガス爆発がおき、６８７名が命を落としている。それが、日本国内最大の炭鉱事故となった。言うまでもなく、安全性を無視した過剰採掘が理由である。

記憶はおぼろげだが、勉強会は12月に入ってから開かれたように思う。それから2週間ほどしてから、東京へ行った。母が一人で暮らしており、年末は戻らねばならない。

東京駅がライトアップされていると聞いていたので、帰宅前に寄ってみることにした。浜松町から東京駅行き、新丸ビルの上階へ。暮れなずむ赤レンガに、イルミネーションが灯っていた。ガラス越しに見入る人々から歓声があがる。東京駅は開業百年を迎え、リニューアルされ、電飾が施されていたのである。東日本大震災から3年、人々は「華やぎ」に飢えていた。ビルの下にも、イルミネーションを見入る

人が列をなしていた。

その瞬間、百年前の夕張の炭鉱事故と東京駅は「つながっている」と思った。先に記した通り若鍋炭鉱の事故が１９１４（大正３）年11月28日、「東京中央停車場開業式」は12月18日のことだ。その年の夏に、第一次世界大戦がはじまっていた。

日露戦争から約10年、「一等国」を自負するようになった帝国日本の「影」と「光」が、同時期に起きている。日露戦争で獲得した関東州の撫順炭鉱でも、その３年後の１９１７年に、９１７人が死亡するというとんでもない事故が発生していた。日本の資本主義が、身の丈にあわない膨張を遂げていた時代だ。

１９１４（大正３）年暮れの夕張の炭鉱事故と東京駅の開業が、「どのようにつながっているのか」、それを明らかにする史料を持ち合わせているわけではない。直接的な相関を示す文献を探しあてることは、難しいだろう。だが、無関係とは思えなかった。

この場合の「つながり」はヨコ、つまり同時代という地平のものだが、タテ、つまり時系列はどうなっているのか。このときに感じた「つながっている」という感覚が、その後の北海道における「街歩き」の原動力となった。

「牡蠣」から「アイスクリーム」へ

炭鉱の次に興味を抱いたのは「軍」だった。かつて旭川に司令部を置いていた「第七師団」が北海道を語る上で欠かせない存在であることを知るようになったのだ。「北門の鎖鑰（さやく）」という言葉が、「蝦夷地」を「北海道」たらしめた理由だからである。

鎖鑰とは、錠とカギ。そこから転じて、外敵の侵入を防ぐ要地となる。北方の外敵とはロシアである。その外敵の盾となったのが屯田兵であり、その屯田兵をもとに、第七師団が編制された。その第七師団の成立から崩壊までの歴史をたどったのが、２０２１（令和３）年に出版した『第七師団と戦争の時代―帝国日本の北の記憶』である。その続編が『戦争と拓殖の時代―北海道歴史観光』（２０２５年）。前著の中心が「軍」ならば、後者のそれは「拓殖」だった。

『戦争と拓殖の時代』では、幕末から太平洋戦争までの北海道民を主人公にすえて、「戦争」と「拓殖」によって、「国民」へと変貌していく北方の民を描いた。それは、総力戦へと動員される民衆の姿でもある。

その第五章の舞台が、道東厚岸（アッケシ）だ。２０２５年11月21日（金）に開催された国際善隣協会の「21世紀アジア塾」では、その厚岸の４００年の歴史を話した。これから記す内容は、その折の講演を整理し文字化したものである。

唐突に「厚岸と言われても、北海道で暮らした経験がなければ、その地名を知る人は少ないのではないか。まず、厚岸の位置を確認しておくことからはじめよう。釧路から東に50キロほど、北海道の最東端の街・根室には約１００キロのところにある。北海道のかなり東に位置する港町である。

北海道民なら、厚岸という地名を聞

くと、すぐに「牡蠣」を思い出すのではないか。厚岸では牡蠣の養殖が盛んだ。

ではこれから、先に述べた「つながり」の視点から、厚岸の近世から近代の歴史を述べてみたい。

厚岸には「厚岸湖」という内海がある。「湖」といっても海水で、そこでは古来、牡蠣が豊富にとれた。先住民はその牡蠣をとって暮らしていた。その牡蠣とアイヌ先住民が、物語の起点となる。

今、私はその地を漢字で「厚岸」と表記するが、「アッケシ」とも呼ばれる通り、アイヌ語由来である。それを近代以降、厚岸と表記したのだ。ここでは便宜的に「厚岸」と書く。

では終点はどこか。乳製品である。現在、厚岸の内陸部では酪農が盛んだ。というよりも、釧路から根室に至る根釧地区は、日本有数の酪農地帯である。この地域の牛乳がハーゲンダッツのアイスクリームに使われているのは有名な話だ。

では、この「牡蠣」と「アイスクリーム」はどうつながっているのか。言葉を変えて言えば、「牡蠣」と「アイスクリーム」をつなぐものは何か。それは、「異国船の来航」であり、「江戸幕府の北方防衛」であり、「屯田兵村の開村」であり、そして、陸軍の「軍馬補充部」となる。そのような近世から近代にかけての外圧による国内政治の変容が、なぜ、「牡蠣」から「アイスクリーム」への媒介項となりえるのか。

古来、厚岸湖では、先住民が栄養価の高い牡蠣を食べて暮らしていた。そのことは、すでに述べた。竪穴式住居やチャシ（砦）も発見されている。時は下って17世紀初め、徳川家康は松前藩に蝦夷地の支配を認め、松前藩は海岸部を「場所」として家臣の知行とした。厚岸にも「場所」ができた。「場所」とは、和人とアイヌが交易を行う場である。

国泰寺で育った和人とアイヌの子・太田紋助

その後、この取引は、商人に委託され、松前藩の武士は運上金を得るようになる。地域によっても差があるが、この交易が、アイヌ民族を従属的な立場に追いやることとなる。

そこに新たな闖入者があらわれる。異国船である。厚岸にはじめて外国船が来航したのは17世紀半ばのことだっ

写真①　厚岸の国泰寺

た。オランダ船が「黄金島」を探しにやって来たのである。だが、江戸幕府にとって一番の脅威はロシアだった。

16世紀後半にウラル山脈を越えたロシア人は、シベリア制圧後に、17世紀前半に太平洋岸に達する。その後、カムチャツカ半島を経て、千島列島を南下する。鎖国政策をとる幕府にとって、ロシアの接近は大きな脅威にうつった。ロシア人の東方進出の主たる目的は、海獣の毛皮にあったが、しかしその時代の和人は、赤蝦夷の来襲という「夢魔」（渡辺京二）に脅えることとなる。

最上徳内、近藤重蔵の蝦夷地探索は、そのような時代背景のなかで行われた。江戸幕府は、東蝦夷地を幕府領とし、その地の鎮護のために建てたのが、国泰寺だった。国泰寺は現在も厚岸に残る。幕府は国防上の理由から、松前藩に任せてはおけないと考えたのだ。

さらに時代は下って江戸時代末期、厚岸の「場所」は和人の商人が請け負い、そして、そこに、他の地からやってきた和人が働いていた。その一人に、中西紋太郎がいた。南部大畑の出身で、アイヌの女性との間に生まれた子が太田紋助だった。江戸時代末期、１８４６（弘化）年のことである。

屯田兵村・太田村

この太田紋助が、先にあげた「屯田兵村の開村」に大きな役割を果たすのだ。

太田紋助は幼いころから、国泰寺に預けられ、読み書きと農耕を学ぶ。時は御一新となり、この地の開拓は佐賀藩が請け負うこととなる。太田紋助は、同地の移民とともに農業に携わり、馬の飼育を行う。近世、厚岸で作物を育てていたのは、国泰寺だけだった。

その後、太田紋助は開拓使から馬の払下げを受け、「人馬継立（じんばつぎたて）」という駅逓間の輸送の業務を中心とした商売をはじめ、厚岸の有力者となる。アイヌ同胞の授産のために、私財を投じて、農地や漁場も開いた。

厚岸の北の地には「太田」という地がある。太田紋助が尽力してできた「太田屯田兵村」の跡地である。彼は土地を購入し、開拓民の入植を先導した。屯田兵村に太田の名が付けられたのは、そのような功績による。

明治政府が蝦夷地を北海道と名をあらため、北方防衛の拠点としたのは、先に述べた「夢魔」、別の言い方をすると「恐露病」が大きな要因だった。日本は絶えず、ロシアの南進に不安を抱いていた。そのロシア南進という恐怖が、近代の日本の「北進」を生む一つの理由となった。北方の防衛線は、遠くに保っておかなければならない。それが「満洲国」にまでつながっていく。日本の近代を拘束した宿痾とも言えるだろう。

また、自著の宣伝で恐縮だが、２０２４（令和６）年に上梓した『聖地旅順と帝国の半世紀』は、港湾都市「旅順」を中心にすえて、近代の日本の蛇行した歴史を「戦後」の誕生まで、描いたものである。ここでいうカッコ付きの戦後とは、ヤルタポツダム体制に

よってその原型がつくられ、朝鮮戦争、サンフランシスコ平和条約を経て、極東における日本の基地化までを意味する。その歴史の起点を「旅順」としたのだ。

写真②　太田紋助の墓

日清戦争で獲得した遼東半島を三国干渉によって返還を強いられ、その後、ロシアはかの地を租借、それを、日露戦争で奪い返したという記憶は、「戦後」の生成にまで影響を及ぼした、という仮説である。

話を戻す。

幕末に結ばれた日露和親条約で千島列島は、択捉島（エトロフ）と得撫島（ウルップ）の間が日露の境界線となった。

司馬遼太郎の言葉を借用すると（これは近世についてのものだが）、ロシアは、敷石（千島列島）づたいに、やってくるかもしれないからである。それがすでに述べた「夢魔」を生み、「恐露病」を育んだのである。

後年のことだが、その屯田兵から生まれた第七師団は「北鎮部隊」と呼ばれた。北方防衛を任務とする部隊という意味である。

だが、樺太（サハリン）は日露の混住地だった。樺太がロシア領に、千島列島の占守島（シュムシュ）までが日本領となったのは１８７５（明治８）年の樺太・千島交換条約による。その年に最初の屯田兵が、札幌の琴似（ことに）に入植する。屯田兵の使命は、北方防衛と北海道の開拓にあった。

写真③　太田屯田兵村の屯田兵屋

そして、厚岸の北の地に太田屯田兵が開村したのは１８９０（明治23）年

のことだった。それ以前には根室のそばに和田屯田兵村がつくられていた。

屯田兵村は、１８７５（明治８）年の琴似、その翌年の札幌山鼻を嚆矢として、当初、札幌近郊に開かれていった。それは、開拓本府たる札幌の開発と不可分の関係にあった。その後、旭川を経て、網走へと抜ける中央道路沿いにつくられていくが、太平洋岸は、室蘭の近郊の輪西（わにし）、根室の和田、厚岸の太田にしかない。特に、和田と太田は純防衛的な目的のもとに開かれた屯田兵村だった。その理由は明らかだ。

集治監が廃止され、軍馬補充部に

話の筋がいささか込み入ってきたが、もう少し「アイスクリーム」の前史にお付き合いいただきたい。北海道の開拓を語る上で、もう一つの欠かせない要素が「集治監」、つまり監獄である。そこに収容されていた囚人によって初期の開拓がなされたのだ。そこに至る史実を以下、簡単に記しておく。

屯田兵の役割は、二つあった。一つは北方防衛、もう一つが農業開拓だ。この地に農業を根付かせねばならない。だが、先に述べた根室の和田と厚岸の太田は、農業よりも、防衛に軸足があった。「敷石づたい」にやってくるかもしれないロシアへの防備が主たる目的だった。しかし、この道東の二つの屯田兵村は農業には不向きだった。日照時間の短さと冷涼な気候がその理由である。

太田村の誕生に力を尽くした太田紋助は開村後２年でこの世を去る。太田村に入植した屯田兵は、３年の扶持米が切れると、その多くが村を離れていった。

そして、畑作のかわりに根付いたのが、牛馬の飼育だった。当初は畜産であり、その後、酪農となる。その試みがこの地域を酪農王国とするのだ。

だが、その前に媒介項の説明が必要となる。先に述べた、集治監ともう一つ軍馬である。

写真④　標茶町に残る釧路集治監（現郷土資料館）

厚岸の西北に標茶（しべちゃ）という地がある。その場所に１８８５（明治18）年に集治監ができた。明治中期の北海道開拓が、囚人による労働によってなされたという史実はご存じの方も多いだろう。根釧地区も例外ではない。初期のアトサヌプリ硫黄鉱山も、太田村へ至

る道路も屯田兵屋も、集治監の囚人労働によった。

その標茶にあった釧路集治監は１９０１（明治34）年に廃止され、網走へと移される。その７年後に標茶にできたのが、軍馬補充部だった。軍馬補充部とは、陸軍の外局で、軍馬を育成する組織である。

標茶に生まれた軍馬補充部では寒冷地用の軍馬が飼育された。それは、１９００（明治33）年に誕生した白糠の軍馬補充部に続くものだった。白糠は釧路のそばにある。

なぜ、冷涼な気候の道東に軍馬補充部ができたのか。近代史に詳しい向きは、ご明察のことと思うが、日清戦争で遼東半島を得た日本は、三国干渉でその地を奪われる。いつの日かロシアと一線を交える日が来る。それが帝国陸軍の想定だった。

日露戦争で、旅順、大連を含む関東州を租借すると、大陸の北方で戦える軍備が必要となる。それが、寒冷地用の軍馬育成の理由だ。

軍馬補充部では、２歳馬を買い付け、５歳まで育てる。それを、第七師団（司令部：旭川）や第八師団（司令部：弘前）におさめるのである。

そして、その軍馬補充部の設立が、この地の牛馬市場を活性化するのだ。ただし、根釧地区の畜産、酪農が軍馬だけによって、発展したわけではない。太田村でも、開村当初から、牛馬を買い入れていた。北海道庁は日露戦争後に「牛馬組合」の結成を指示する。太田村でも、当初は肉牛が主だったが、しだいに乳牛へと転換していく。北海道庁は、牛馬飼育の奨励を強化するのである。

濃霧が立ち込め、冷涼な気候であるというこの地域の不利が、逆に牛馬飼育という新たな産業を見出すこととなる。それが、ハーゲンダッツへとつながっていくのである。

「満洲国」と北海道、二つの「弥栄村」

『戦争と拓殖の時代―北海道歴史観光』の第五章で描いた話はここまでだ。だが、現在につながるアナザーストーリーがある。その話を最後にしておきたい。

１９３２（昭和７）年３月に「満洲国」が生まれた。柳条湖事件をしかけた一人に東宮鉄男（とうみやかねお）がいた。彼は満蒙開拓団の入植地選定にも大きな役割を果たした。対ソビエト社会主義共和国連邦、さらに、満蒙の「匪賊」対策のために、入植者は武装移民とし、入植地も満洲の北方が選ばれた。

その第一次の入植地は、「弥栄（いやさか）村」と名付けられた。弥栄とは、栄えること。「国の弥栄を祈って～」と、掛け声にもつかわれる。「万歳」の代わりの「弥栄」の信奉者が、筧克彦だった。筧は東京帝国大学法学部の教授で、神道を中心にすえた国体論を主張した。

「満洲国」の農業開拓を推し進めた一人に加藤完治がいた。加藤は東京帝国大学農学部を卒業し、那須皓（しろし）、橋本伝左衛門らと満州国の農業開拓を推し進めた一人だ。加藤は筧の信奉者だった。満蒙開拓団の武装移民第一村は

「弥栄村」と名付けられた。

話はソ連参戦後に飛ぶ。そのとき、弥栄村には１８００人の村民がいた。彼らが、村を出発したのは１９４５（昭和20）年８月12日のことだった。大連を経て、佐世保に到着したのはその年の12月。逃避行では４６４人が命を落とした。子どもが多かったという。

加藤完治の薫陶を受けた一人に中村孝二郎がいた。高校時代に加藤、那須に出会い、東京帝大農学部に進み、その後、植民地朝鮮で農業指導に携わった。１９３２年３月の「満洲国」建国後に、加藤らから満洲へ呼び寄せられ、入植地の選定作業を担うのだ。

第一次満蒙開拓団たる「弥栄村」選定は、東宮と中村の仕事だった。そのとき、彼は拓務省拓務技師で、移住適地調査班長だった。１９３５（昭和10）年に中村は、満洲拓殖会社経営部長となり開拓団の経営と営農指導を続ける。

中村の引き揚げは１９４６年のことだ。その後、中村孝二郎は「弥栄村」引き揚げ者の再入植地の選定に携わる。入植者の多くは農家の次男、三男で、故郷の村に戻っても、耕す土地がない。その再入植が必要だった。その一つに標茶が選ばれたのである。

なぜ、標茶なのか。帝国陸軍は解体し、１８０００㌶にのぼる軍馬補充部の土地があったからだ。北海道庁も「戦後開拓」のため、新たな開拓者を求めていた。

旧「弥栄村」出身者40数戸は中村孝二郎とともに、現在の上多和地区に入植する。中村孝二郎の回想録『原野に生きる』（開拓史刊行会、１９７３年）には、入植当初の筆舌に尽くしがたい苦労が描かれている。樹木を薪材にし、木炭を生産し、そこから馬鈴薯、甜菜を栽培、さらに馬産へ、そして乳牛へと開拓の歩を進めた。

その標茶町上多和地区の小学校、中学校、そして神社とも「弥栄」の名が冠せられた。「母村」の記憶が継承されたのである。

北海道は１９８６（昭和61）年に黒龍江省と友好提携を結ぶ。その２年後の１９８８（昭和63）年に、北海道の「弥栄村」は訪中団を結成し、「母村」たる佳木斯市孟家崗鎮（永豊村）を訪ねる。

黒龍江省から北海道庁に、国際交流

写真⑤　標茶町上多和地区の弥栄神社

員が派遣されると、交流担当者は上多和地区を訪問する。それを機に孟家崗鎮との交流が活発化する。一例を挙げると、黒龍江省と北海道の二つの小学校の間では絵や書の交換がなされた。幾度か「弥栄村」引揚者を中心とした訪中団が組織された。

実は、この話は、北海道大学大学院国際広報メディア観光学院の中国人留学生・王淞巍さんの研究による。彼は、吉林省長春の出身で、「満洲国」の歴史に興味を持ち、「『満洲国』から北海道へ―標茶町上多和地区を事例に」という論文を書いた。

王さんは標茶町の役場を訪ね、インタビューを行い、資料にあたった。私が指導教員だった。その話を聞き、2024年の夏に厚岸を訪れた折に、標茶町の上多和地区にも足を伸ばしたのである。

先住民と牡蠣からはじまる厚岸の歴史は、江戸幕府による直轄領化、和人とアイヌの子・太田紋助、集治監、屯田兵村、そして、軍馬補充部を経て、さらに、「満洲国」を介して、酪農へとつながっていく。上多和地区の産業は酪農だ。

厚岸とその周辺の根釧地区の歴史は、圧倒的な厚みをもって、迫って来た。そのような歴史の重層性は、この地域だけの話ではないだろう。

写真⑥　廃校となった弥栄小学校（撮影・王淞巍さん）

そして、そのような歴史の「つながり」に気づいたきっかけは、2014年の暮れに、夕張で聞いた400人を超える死者を出した炭鉱ガス爆発事故であり、そして、同時期に東京駅を彩っていたイルミネーションなのである。

（2025年11月21日・公開講演会）

筆者略歴（わたなべ・こうへい）

立命館大学、東京都立大学人文科学研究科修士課程修了後、博報堂入社。その間、北京、上海に駐在。愛知大学現代中国学部常勤講師を経て、北海道大学言語文化部助教授。その後、同大学院メディア・コミュニケーション研究院教授。現在、北海道大学名誉教授。近年の著書に、『吉田満　戦艦大和学徒兵の五十六年』（白水社、2018年）、『聖地旅順と帝国の半世紀』（同上、2024年）などがある。

公開講演会記録

日中関係危機の中の日本企業

多摩大学客員教授　結城　隆

はじめに―危機の日中関係

２０２５年11月の高市早苗首相による「存立危機事態」発言の後、政府間交流はほぼ凍結された。北京の日本大使館員は無聊をかこっているという。国有企業の従業員に対しては訪日自粛が通達され、日本産水産物の輸入禁止が再発動され、レーダーやソナーに使用される磁性レアアースの対日輸出規制も発動された。今のところ、日本の経済・産業に深刻なダメージを与えるほどのインパクトはないが、トランプ政権の対中関税・技術戦争を制した中国の力は侮れない。日本政府は、「日米同盟の更なる深化」を標榜しているが、頼みとする米国は、国家安全保障戦略の重点を西半球に移した。第一列島線の米国主導による防衛は実質的に放棄したと見ることもできる。日本は、この肩代わりを求められている。しかし、世界は、米国覇権の衰えに伴い、対米デリスキングが顕在化している。トランプ政権のグリーンランド領有を巡るＥＵの関係当事国との確執が高まる中、ＵＳＭＣ（アメリカ海兵隊）とＧ７のメンバーでもあるカナダは、２０２６年１月16日カーニー首相が訪中し、中国製ＥＶに対する輸入関税を年間４９０００台を上限に１００％から６・１％に引下げた。これに対し中国もカナダ産キャノーラミールの輸入関税を84％から15％に引き下げた。華為技術のＣＦＯ孟晩舟氏（創業者任正非氏の娘）の拘束により険悪化していた中加関係がリセットされた。

英国は、ロンドンで建設されている中国大使館（総工費２・３億ポンド、敷地面積約２万平米、ロンドン塔近くに立地、欧州の在外公館では最大規模）への移転を１月20日に許可し、スター

マー首相と60名に上る英国財界・金融界幹部が1月28日に訪中した。英国首相の訪中は8年振りである。ユーロ市場の要であるシティーと中国金融界との協力も協議された。ドル覇権からの脱却を図り「金融強国」を目指す中国にとってシティーとの協力は不可欠だ。

ドイツのメルツ首相も財界団体を率いて2月24日に訪中した。昨年12月にはフランスのマクロン大統領が訪中し、通商問題について討議したが、習近平国家主席はマクロン夫妻を四川省成都市に招待するなど、歓待に務めた。ちなみにイタリアのメローニ首相も2024年7月に訪中し、一帯一路構想離脱後冷え込んだ中伊関係の修復を行っている。そして今年4月には、北京で米中首脳会談が開催される。G7の中で対中関係が悪化しているのは日本だけだ。

中国の党・政府の対日強硬姿勢は、2月に実施された衆議院選挙での自民党圧勝により長期化する公算が高い。党・政府が最も懸念しているのが日本の軍事力の強化と右傾化である。日本政府はすでに防衛費のGDP比2%への嵩上げを米国にコミットしているが、これがいつの間にか3・5%、そして1月末のコルビー国防次官訪日では5%という数字まで出るようになっている。中国政府が神経を尖らせるのも無理はない。

中国に関わる企業や人々にとっては、関係悪化が数年続くことを前提に、今後の中国との関わり方について検討していかなければならなくなっている。外交努力も大切だが、投資・貿易を通じた経済関係の一層の緊密化を通じ、日本が中国にとって「なくてはならない存在」となることも重要である。それを担えるのは、民間企業だけだ。以下、中国における日本企業の現状についてみてみたい。

一．K字分化する在華日系企業
～事業撤退と縮小

1月、海外在留邦人数統計が公表され、中国の在留邦人が5年連続減少し、「中国リスク」が改めて喧伝されたが、在留邦人の減少は中国に限ったものではない。米国の在留邦人も持続的に減少している。増えているのはオーストラリアくらいのものだ。また、中国の都市別の在留邦人数を見ると、上海・北京は大幅に減少しているが、広州・深圳はコロナ禍明け以降微増している。広州・深圳は華為技術やBYDが本拠を置く先端技術産業の集積地であり、それだけにビジネスチャンスも大きいためだろう。

中国における在留邦人の減少は、スパイ防止法の施行に伴う身柄拘束や、一昨年に起こった蘇州と深圳での日本人学童刺殺傷事件などが与っている面もあるが、大きな理由は、中国での競争に敗れた企業の事業縮小・撤退、さらには、幹部層の現地化の進展ではないだろうか。中国進出日本企業数は、2019年の1・4万社から24年には1・3万社へと千社ほど減少している。しかし、2022年を底に再び増加に転じていることは見逃せない。新たに進出し、あるいは対中投資を拡大している企業の多くが消費関連とAIやEV

といった「新三業」関連である。

中国事業の失敗は大きく喧伝されるが、サクセスストーリーが語られることは少ない。昨年、中国市場から撤退した企業の多くは市場の急速な変化に対応できなかった。その一方で、中国事業の拡大に踏み切る企業も少なくない。第四次産業革命ともいえる中国の産業構造の変化に商機を見出した企業である。その意味、中国の日本企業は、沈みゆくものと成長するものの2極分化する傾向がみられる。K字分化ともいえる。

まず、昨年、中国市場から撤退あるいは事業縮小に踏み切った主な日本企業について見てみる。

●**三菱自動車工業**：昨年初頭、中国での自動車生産と販売を停止、湖南長沙の合弁工場（広汽三菱汽車）を閉鎖。7月にはさらに瀋陽航天三菱とのエンジン合弁事業を終了し、中国自動車市場から全面的に撤退。

●**日産自動車**：4月、武漢工場の自動車生産を停止することを決定（年生産能力30万台、運営わずか3年）、6月には江蘇省常州工場を閉鎖。

●**ニッパツ**：11月、湖北日発汽車零部件有限公司および広州福恩凱汽配有限公司について、清算を決定。

●**シャープ**：複数のスマートフォン製品の販売終了、中国での消費電子事業をさらに縮小。

●**住友ファーマ**：4月1日、アジア事業を売却すると発表。中国では住友製薬投資(中国)有限公司の資産を丸紅に譲渡、中国での30年間の経営を終了。親会社の経営悪化に伴うリストラ。

●**三井化学**：6月、中石化とのフェノール合弁企業（中石化三井化工）から全面的に撤退すると発表、50％の株式持分を譲渡。国内過剰生産能力に伴う価格低下による収益悪化が原因。

●**クラレ**：12月、全額出資子会社である可楽麗亜克力（クラレアクリル、張家港）有限公司の全株式を江蘇双象集団有限公司に譲渡

●**メナード**：2月、中国化粧品市場での販売縮小。全国の販売カウンターを順次撤去。

●**ファミリーマート**：華北地域で約100店舗を閉鎖。

●**ヤクルト**：一昨年12月、上海で20年間運営してきた工場を閉鎖、現地法人を解散。昨年11月には広州第一工場閉鎖。

●**ソニー**：2026年1月、TV事業をTCLに譲渡。

三菱自動車工業、日産自動車の撤退は、EV転換の遅れに加え、モデルチェンジのスピードが現地メーカーに比べ大きく劣後していたことによる。ただ、日産の場合、合弁相手の東風汽車との提携関係を見直し、東風汽車のエンジニアとタイアップした新型PHEVモデルN6を投入、販売は好調であり、土俵際で踏みとどまっている格好だ。ニッパツの撤退は、日系自動車メーカーの売上減に伴い、シート事業が不振に陥ったためだ。今後の販売回復も見込めないという。

中国市場で一世を風靡したヤクルトの撤退は、過去の成功体験に捕らわれたゆえのことだろう。訪問販売が強み

だったが、コロナ禍による各地でのロックダウンに加え、宅配の急速な発達により存在価値が低下した上、飲料業界において「無糖・無添加・カロリーゼロ」の風潮が広がる中、「甘すぎる」味のために消費者離れが起こり、乳酸菌の効能を過大に宣伝した咎で罰金を課されるというおまけまでついた。

シャープ、メナードは現地企業との競争激化に対応できなかったためだろう。化粧品は、資生堂も含め日本ブランドの価値の劣化が著しい。「美白」や「アンチエイジング」といった効能に対する国家市場監督管理総局の規制や監視が厳しくなったことに加え、中国ブランドの躍進も著しい。日本製品だから安心・安全・効果ありというナラティブはもはや通用しない。化粧品業界にも「国潮」ブームが押し寄せている。

ファミリーマートの事業再編は、コンビニ業界の競争激化によるものだ。店舗数・売上で業界トップの美宣佳は昨年来一日10店舗開店という猛烈なスピードで全国規模での店舗展開を進めており、昨年末時点で店舗数は4・2万店に達した。これは世界一の規模である。コンビニの80％が「北上広深（北京・上海・広州・深圳）」といった一線都市に出展しているが、美宣佳の店舗の65％が二線・三線都市である。まさに、「農村が都市を包囲する」戦略だ。美宣佳は、商品数を絞り込む一方で商品の品質向上、デリバリーサーヴィスの導入、薬品併売など消費者のさまざまなニーズに応える形で急成長を実現している日本のコンビニはブランド化しているが、おにぎりやサンドイッチがどれだけ地方都市で受け入れられるのか。美宣佳の成長は力任せの無謀なものでなく、地方の消費者ニーズ（特に下沈市場と言われる三線・四線といったコンビニ普及度が低い地方都市）を踏まえ本当の意味での「便利店」の在り方を追求した結果ともいえる。

二．中国事業拡大に乗り出す日本企業

一方、中国で事業拡大を目指す日本企業も少なくない。いずれも伸び盛りの「新三業」を狙い、投資に踏み切っている。

トヨタ自動車は昨年4月、20億ドルを投資して上海に独資のＥＶ工場を設立。外資自動車メーカーの独資進出はテスラに次いで2社目である。純電動レクサスおよび燃料電池を開発・生産する。立地先の上海市金山区は、上海申诗电池科技有限公司をはじめこの分野では大手に属する開発・製造企業17社が蝟集し、先進電池開発・製造の生態系を構築している。国家級のベンチャー企業も11社に上る。トヨタはこれら電池専門メーカーとタイアップし、燃料電池分野で中国メーカーの一歩先を目指す腹積もりのようだ。

荏原製作所は、昨年2月、青島自由貿易試験区で環境保護設備プロジェクトを稼動させた。総投資額1・2億ドル、年間省エネ環境保護ボイラーおよびごみ焼却設備を生産。予想年間生産額は4・4億元である。中国には全国で2千か所を越えるごみ焼却施設があるが、「ゴミが都市を

包囲する」という問題が生じる中、相次いでゴミ処理施設が建設された。この結果、処理能力が過剰となり、全国平均で見ると稼働率は60％程度に留まっているという。しかし、多くの償却設備は省エネ性が低いものでCO2排出量も多い。これを荏原の技術力を梃子に新規だけでなく更新需要を取り込んでゆく。

日本酸素ホールディングスは、半導体製造に不可欠なジボラン、ホスフィンなどの高純度ガスを製造し、中国において日系企業を含む100社を超える半導体関連企業に販売している。昨年は、上海で医療用酸素ボトル充填事業も開始した。高齢化に対応した在宅用医療用ガスの需要拡大を見込んだ投資である。同社は世界第4位の産業用ガスメーカーである。

パナソニックは、昨年9月、上海に新工場建設に着工。AIサーバー市場が急速に拡大する中、導電性高分子コンデンサ、多層基板、チップマウンターなどの主要部品や設備を供給することにより、AI市場拡大がもたらす商機獲得を目指す。また、パナソニックは、投資額7億9000万元を投じパナソニック電子材料（広州）に敷地面積3万3000平米の第四工場を2020年6月着工、一昨年稼働開始。主にAIサーバー向けの多層基板を生産している。またパナソニック電子材料は、6億元を投じ蘇州ハイテク区に新工場を建設、今年6月の稼働を目指している。敷地面積5万平米の同工場では半導体向けの新素材を生産し、当該分野などの需要を満たす計画。パナソニックは、2015年にTV事業から撤退、その後2021年には太陽電池、23年にはエアコン、炊飯器の現地生産を日本に移管した。家電事業を縮小する一方、電子材料にシフトしている。新規投資が行われる分野は、いずれも高い成長が見込まれ、相応の高い付加価値も見込める。

三、勝ち組企業の動向

中国市場での勝ち組企業も少なくない。共通するのは、現地のニーズを踏まえた「In China, Forchina」戦略を執っていることだ。

ユニクロ

昨年年9～11月期の同社連結ベース売上は1兆300億円、アパレル業界としては初の1兆円企業となった。これを牽引したのが中国市場の販売である。中国（中国・香港・台湾）での売り上げシェアは日本の30％に次ぐ21・8％。ユニクロは中国全土で日本国内店舗数を上回る902店舗を展開（25年8月末）、都市部では大型店舗を展開すると同時に、ECでの売り上げも拡大している。

ユニクロの中国事業のキャッチフレーズは「再中国化」とでも呼ぶべきものだ。まず、ECを通じた販売チャネルが強化された。昨年9月、ユニクロは京東（JD.com）と新たな提携を結び、「ユニクロ・京東ミニアプリ」を立ち上げた。これは、京東プラットフォームのメインユーザーで消費性向の高い中産階級ユーザーを対象にしたものだが、同時に京東の物流・サプライチェーン・システムの活用により販売

と流通チャネルを拡大した。またユニクロは天貓（Tmall）、抖音（ティックトック）にも出店し、オフラインの直営店と結び付けた。「オンラインで注文、店頭で受け取り」や「オンラインで注文、店舗からの配送」は、すでに標準的なサービスとなっている。

次に「一都市一戦略」あるいは「一店舗一戦略」をもとに、主に現地の気候とライフスタイルに合わせた品ぞろえがなされた。例えば、西北地区の西寧国芳広場店では、高原の旅行需要に対応するため、UVカット衣料や軽量ダウンジャケットを重点的に揃えている。南京店では、蒸し暑い夏に対応するため、涼感UVカット衣料やエアリズムシリーズを主力商品としている。

第三に、持続的なローカル化が進められている。昨年夏季、ユニクロが中国市場向けに特別に発売した涼感UVカット衣料は、多くの同種製品の中でも品質面でトップレベルの評価を受け、中国中央テレビ（CCTV）の公式ウェブサイトでの推薦商品となった。一昨年来中国で人気を博しているポップマートのキャラクターLABUBUとのコラボレーションシリーズは大ヒットした。

最後に、デジタルトランスフォーメーション（DX）の重視である。ユニクロは中国209都市の消費データをもとに、地域の気候が売上に与える影響を最大85％の精度で事前に予測できるシステムを構築した。オンライン各チャネルの販売データ、ユーザーフィードバック、そして「店舗交流会」などを通じてリアルタイムで膨大な販売予測検証情報を集めている。

サンリオ

サンリオのアジア地域での売り上げは国内を超える。とくに中国での売り上げはアジア地域の売上の7割を占めている。サンリオの売上利益2026年3月期の第2四半期決算で、過去最高を記録したが、国内に加え、中国での売り上げが拡大したことが大きい。

サンリオの成長も、ユニクロと同じく、中国企業との提携によるところが大きい。同社のIP（知的財産）ライセンス事業は総収入の6割を占めるが、より多様化・現地化したライセンス製品を展開し、ハローキティへの単一依存からの脱却に成功した。マイメロディ、クロミなどのIPも中国消費者から愛されている。これを後押ししたのが強力な現地ライセンス代理店である阿里巴巴系列の「アリフィッシュ（阿里魚）」との提携である。中国プラットフォーマー最大手の一つである阿里巴巴との提携により、多様化・現地化が加速されたと言える。

また、サンリオは、オフライン体験の向上に力を入れ、コンセプトショップ、ポップアップストアの展開を加速させ、消費者の双方向体験を強化。同時に、小紅書、抖音など若者世代に人気のあるプラットフォームで話題のコンテンツを打ち出し、ソーシャルメディアマーケティングを展開している。

スシロー

昨年9月期決算において過去最高の売上4295億円、利益361億円を叩き出した。これも中国事業の好調さ

が大きく貢献している。昨年12月には上海の大型ショッピングモール「上海環球港」と「龍之夢購物中心」の2か所に同時初出店し、日中関係が悪化しているにもかかわらず行列ができる盛況となった。

スシローの中国市場での成功は、コストパフォーマンス＋サプライチェーン優位性によるものだ。日本のデフレ期の成功体験を活かし、一皿10元、客単価約50元という価格戦略で、デフレ期が続く中国消費者の需要と合致したことも大きい。食材調達については「脱日本」を推進した。スシローの食材の90％は中国国内調達で、すべて日本から輸入する場合に比べコストは半減している。また、ＩＴ技術を運営に導入している。寿司皿にチップを埋め込み、ＡＩによる注文予測システムを構築、ロボットを導入して調理。これにより、業界平均を大幅に上回る回転率（1日平均5・8〜8回）を実現。また、非生食メニューの提供など、現地化を実施し、中国消費者の習慣に合わせるといった工夫も行われている。

ダイキン工業

同社は今世紀初頭から中国における勝ち組を言われていた。不動産バブルの崩壊によって、住宅用空調設備の需要が低迷し、苦戦を強いられているのではないかというイメージがある。昨年、住宅用コンフォートシステム（ＨＶＡＣと温水・浄水システム）の売り上げは60％も低下した。この分野でトップシェアを維持しているのは日立とダイキンである。現地メーカーの追い上げも一蹴している。中国市場におけるダイキンの空調販売は２０２４年度以降前年割れが続いているが、市場が低迷している割に売り上げの落ち込みは大きなものではない。30年近い現地設計事務所との交流や「大金」という強固なブランド力、スペックイン活動を通じた最適な設置サービスに加えアフターサービスの充実により高付加価値の空調を着実に販売している。

また、ダイキンのフッ素化学事業も、日本企業勝ち残りの好例だろう。ダイキンに限らず、日本企業は、パワー半導体封止材料、ＯＬＥＤ偏光板、高機能エンジニアリングプラスチックなどの分野で圧倒的な技術力を持つ。東京応化工業、信越化学工業、ダイキン工業などのフォトレジスト、フッ素化学製品は、世界市場シェアの70％を超えるという。ＡＩやＥＷの分野で最大の市場である中国に生産拠点を持つことのメリットは大きい。ダイキンのフッ素樹脂ＰＦＡやＰＴＦＥは半導体生産に不可欠であり、ＰＶＤＦは新リチウム電池生産に不可欠である。これらの需要を踏まえ、ダイキンは、２０２２年に江蘇省常熟において５００億円の投資を行い、一昨年以降左記製品の生産を開始している。ダイキンのフッ素化学事業にとって中国市場での売り上げシェアは20％を超え、フッ素化学事業において最も有望な市場になっている。

四．日系自動車メーカー〜リーダーからパートナー・フォロワーへ

外資自働車メーカーが中国自動車産

業のリーダーである時代は終わった。フォルクスワーゲンは、開発、部品調達、製造のすべてについて中国に軸足を移そうとしている。中国市場の巨大さと成長ポテンシャルだけでなく、スピードとコストが圧倒的に優れているという理由の方が大きい。新車開発には、従来の方法では4年かかるが、中国で開発すれば2年程度に短縮できる。それだけ開発コストも抑えられる。また、部品メーカーの集積も分厚く、サプライチェーンも充実しているので、調達コストも抑えることができる。また、自動車は動くスマホともいわれるほど、スマート化が著しい。これを支えているのが、華為、騰訊、百度とそのグループが創るＩＴ生態系である。

日系メーカーも現地パートナーや中国メーカーとの協力がなければ、中国メーカーに太刀打ちできない状態にある。日系メーカーの市場シェアは、昨年も縮減を続け、前年比1・6％減の12％まで落ち込んでいる。このため、一昨年来日系メーカーはＥＶ新車開発に躍起になっている。「逆天改命」を実現するため、合弁パートナーとの共同開発、さまざまな分野での中国企業との提携によりトヨタ、ニッサン、マツダは相次いでＥＶ新車の投入を開始している。

トヨタは、昨年初頭、中国での開発主査を全員中国籍の高級エンジニアに置き換えた。ライバルでもあるＢＹＤとの提携、華為の車載ＯＳの搭載など、自前主義から大きく飛躍している。広州トヨタが開発した鉑智３Ｘは、昨年1～11月で6万台を超える売上となり、外資系ＥＶの販売ランキングのトップに躍り出た。一汽トヨタが開発したｂＺ３は約2万台で6位。このヒットもあって、一汽トヨタ、広州トヨタの販売台数は、前年をわずかに上回り、退勢に歯止めがかかりつつあるように見える。

一昨年来工場閉鎖などのリストラを進めている日産は合弁相手の東風汽車とともにＥＶセダンＮ7を開発し昨年1～11月で3・6万台を売り上げた。同期間の外資メーカーの売上ではトヨタ、ＧＭに次いで第3位となった。

マツダは、今年1月長安汽車と共同開発した新型ＥＶ「ＭＡＺＤＡ ＣＸ-6ｅ」の発売を開始した。国内市場もさることながら、本命は輸出市場であり、発売開始早々同モデルを欧州やオーストラリアなどの市場で展開すると発表している。マツダが中国でＥＶの開発製造に踏み切ったのは、中国の開発・製造能力とコスト優位性であり、国際競争力を持つＥＶを中国のみならず世界市場に供給するという戦略に基づく。輸出にあたってはマツダの国際販売ネットワークを活用する。国内販売は価格競争が激しく利幅は10％にも満たないが、輸出であれば15～20％の利幅を稼げる。マツダにとって中国は、単なる「作って・売る」市場ではなく、研究開発拠点であり、製造拠点、そして輸出拠点と位置付けられているように見える。

最後にホンダだが、同社は東風汽車との合弁エンジン製造会社東風本田発動機有限公司の広州黄埔工場の再編成に踏み切った。広汽ホンダ汽車が東風

汽車の持ち分の全額譲渡を受ける。ホンダの中国での主力商品はハイブリッドのアコード、VEZEL（皓影）であり、エンジンは現状不可欠のものとなっている。これを直轄の子会社とすることでコスト競争力の改善を目指す。ホンダのi―MMDハイブリッドシステムは、これらハイブリッド車の重要な技術基盤なので、エンジン工場の取得は、足元を固める上でも必要な措置だったのだろう。

しかし、ホンダの中国事業の状況は厳しい。昨年1～11月の販売台数は前年比21・9％の減少、11月単月で見れば33・8％もの減少となり、減少幅は拡大傾向を見せている。中国メーカーとの価格競争やスマート化の急速な進展に直面しているのはいずれの外資メーカーも同じだが、ホンダの場合、次の一手が見えてこない。

急速なスマート化が進む中、過酷な価格競争に見舞われている中国自動車市場で勝ち残るのは容易ではない。しかし、日本企業に勝機がないわけではない。中国の自動車業界には大きな節目が訪れている。それは「価格から価値」への転換である。

乗聯会によれば、昨年通年の自動車業界の利益は4610億元で、前年同期比0・6％増となった。しかし売上高利益率は4・1％で、前年の4・3％からさらに低下し、過去5年間で最低を記録。さらに業界の利益減少傾向は加速しており、昨年12月の自動車業界利益率はわずか1・8％で前年同月比四割近く急落した。パンデミック影響時を除けば最悪の単月実績となった。昨年の乗用車サプライチェーン全体の台当たり粗利益はわずか1・3万元となった。自動車業界は、価格競争により売れれば売るほど台当たり利益が縮小するという事態に陥っている。

また、開発スピードが速いことは、往々にして品質や安全性の低下にもつながりやすい。このため、工業信息化部は来年から乗用車の安全基準の強化と、新技術・新素材・新工程に対する安全・信頼性評価基準の導入を行うこととしている。

中国が目指すのは「自動車大国」ではなく「自動車強国」である。ユーザーが納得する製品をしっかりと利益が取れる適正価格で販売するためには、品質向上と信頼という「価値」の確保が不可欠だ。日本の車作りの強みが生きる分野である。

おわりに―中国市場に踏みとどまる

今年2月東京商工リサーチが日中関係悪化の影響に関する企業アンケート調査を公表した。これによると、日中関係悪化が対中ビジネスに与える影響はないとの回答は、二か月前の82％から70％に減少した。すでに影響が出ている、あるいは今後影響が出ると回答した企業は30％に上っている。

ただ、このアンケート調査には、国内事業も含まれている。中国からのインバウンド観光客はこの春節半数近く減少したが、この影響も加味するとすれば、日中関係の悪化によって中国事業に影響を受ける企業はさほど増えて

いるとは言えないのではないだろうか。実際、筆者が2月に北京を訪問し、日系企業の幹部、中国人研究者、大使館関係者にヒアリングしたところ、影響を受けているのは中国の政府機関との交流が途絶した大使館関係者であり、それ以外は、「通常営業」が続いているというコメントだった。

また、同アンケート調査では、サプライチェーンの中国依存度低減を図る企業が32％あったが、これは前回と同じ比率であり、「脱中国」が依然「課題」にとどまっていることをうかがわせる。なお、中国への渡航自粛と答えた企業数は5ポイント低下している。

一方、今年1月に在華米商工会議所が公表したアンケート調査では、昨年中国事業で利益を出していると回答した企業が、前年の46％から52％に増加し、中国事業の懸念材料として2022年以来60％以上を占めトップだった米中関係緊張が、第2位の58％となった。最も懸念されているのは中国経済の失速である。さらに、中国への投資プライオリティーがトップ3以内にあると答えた企業は4ポイント増加し52％となっている。米国企業の中国事業に対する見方は米中関税戦争の休戦によりポジティブな方向に変わりつつあるといえる。

日中関係の緊張は当分続くだろう。しかし、朝の来ない夜はない。中国は市場としてだけでなく、開発・生産においても日本企業にとって極めて重要である。改めてこの事実を認め、中国事業のさらなる拡充と成功のため、ここに踏みとどまる決意が必要ではないかと思う。中国市場で勝ち残ることはグローバル市場でも勝ち残れることだ。これが、日本を強くすることにもつながる。

（2026年1月16日・公開講演会）

筆者略歴（ゆうき・たかし）

1955年福島県生。一橋大学経済学部卒業。日本長期信用銀行入行。調査部、ロンドン支店、パリ支店、ニューヨーク支店を経て、1999年、ダイキン工業に。経営企画室、大金（中国）投資有限公司勤務。2021年より多摩大学経営情報学部客員教授としてアジア・ユーラシア論を講じる。「虫の目、鳥の目、地球の目」で中国を定点観測する「中国観察報告」を四半期ごとに作成している。

原稿・写真など大募集

会員の皆様から、原稿・写真などを幅広く募集いたします。

●みんなの写真館

裏表紙（表2）に掲載する写真、図画。いずれも表題を付けてください。また写真については表題だけでなく、300字程度のコメント（解説文）を付けてください。

国内外ツアーのスナップ、思いでのショット、さまざまな記念写真、日常生活のひとこま、家族写真……、テーマは問いません。原稿をメール、または郵送で事務局へお送りください。

「貴妃出浴」をめぐる論争

近頃、西安・華清池の「貴妃出浴」像が大きな話題を呼んでいる。一部のネットユーザーは「みだらだ」「社会の風紀を乱す」とまで批判する。それに対して芸術作品として寛容に受け止めるべきだとする声もある。

この像は1991年から華清池のほとりにある。著名な彫刻家・潘鶴（はんかく）の作品で、白居易『長恨歌』に由来する。当時、正式な手続きを経て制作、設置された。

中国美術史を紐解けば、漢代壁画の人体表現から敦煌石窟の造像芸術に至るまで、人体美の表現は2千年前から存在し、中でも後世に評価の高い唐代の文化的自信と開放的な気風を再現したこの作品を、今日になって厳しい目で裁くこと自体どうなのか。

好まない人もいること自体はごく自然なことだが、問題は、芸術作品に対して安易に「社会の風紀を乱す」というレッテルを貼ることの妥当性である。仮にそれほどの「破壊力」があったなら、30年以上も存続してきたはずがない。社会風紀は悪化せず、景勝地の歴史や人々の記憶の一部となっている。

このような批判の声が表に出てくる背景として、ネット時代においては、過激で「攻撃的」な言説ほど注目を集めやすく、拡散されやすいという事情がある。その結果、「多くの人が激しく反対している」と錯覚されやすい。だが、実際は、批判の声に反論する声のほうが多い。

これは、かつて喫煙する魯迅の姿の展示の是非をめぐって起きた議論と同じだ。こうした論争の焦点は、必ずしも事柄そのものではなく、単に論争を巻き起こすための題材が必要だという場合が少なくない。警戒すべきは、意見の相違ではなく、個人の好悪やアクセス数の論理で、問題を拡大し、公共の文化空間に乱暴に介入する姿勢である。

景勝地も社会全体も、冷静に文化的歴史的説明や、一部の観光客の節度を欠いた行為の取り締まりに努めるべきであり、少しの風向きの変化で撤去や改変を考えるべきではない。そんなことをしたら、かえって敏感な話題で公共空間を人質に取る風潮を助長しかねない。

（『今晩報』2026年1月18日、宋学敏）

高校の役割とは

最近はどの科目の組み合わせで大学受験をするか、高校入学当初から悩み始めるという。一部の高校では1年生の後期から大学入試科目別のクラス編成で授業を行っている。これに対して先頃教育部は国が定めた必修教科をすべて開講すること、受験科目別のクラス編成を前倒して行わないよう明確に求めた。

保護者の張さんは子どもの高校入学後の最初の保護者会で、1年生から得意科目を見極めてそれを伸ばす努力すること、早めに科目選択することを求められ、遅くなれば大学受験に不利だと言われたそうだ。ネット上にも科目の選び方や進路の幅が広がる科目などを指南する関連情報が溢れ、進路の早期選択の流れを作っている。張さんの子ども

は、選択の幅が全専攻の95％と最も広い物理、科学、生物の理系の組み合わせと、最も興味のある歴史学の間で悩んでいる。

これは長年続く矛盾である。上海のある大学の教務科責任者は大学入学後にはじめてこの大学に向いていないと気づく学生が多いと語る。

上海師範大学教育学院の特任研究員・張瑞田はこう指摘する。今回の規制はこれまでの教育政策、即ち『五項管理』（宿題・睡眠・携帯電話・読書・体質）と『双減』（宿題と塾など校外学習の軽減）の延長であり、高校教育が長期的な視点に立ち、人づくりの原点に戻ることを目的にしている。高校での科目選択は大学入試に直結しているため、しばしばカリキュラム管理の不備や学習負担の増大がみられる領域だ。そして多くの生徒、保護者、高校が、とにかく高得点を取りやすい科目で手堅く得点をとることを目指し、その後集中して演習することで得点を上げていくという戦略をとる。生徒の興味や適性などには目が向けられず、高校3年生は詰め込んだ知識の復習ばかり。学習意欲はそがれていく。願書を書く時点で志願する大学や専攻の内容を理解していない生徒がほとんどだ。

多くの専門家が、受験クラス編成の前倒し禁止は最初の一歩にすぎないと指摘する。高校はすべての過程、科目を丁寧に実施することが求められる。また、科目選択表を配る前に、大学や実験室の見学、職業体験などの活動を通して生徒に進学後とさらにその先のビジョンを持たせる努力が必要だ。

（『新民晩報』2026年1月28日）

伝統文化と経済活性化

馬年の旧正月を前に、馬をデザインしたこだわりグッズの売れ行きが好調で、経済活性化に一役買っている。

人気の理由は二つ。新年の雰囲気に合うこと、中国の伝統文化の新たな担い手を生み出していることにある。干支は中国伝統文化の重要な象徴だ。「馬墩墩」シリーズは、北京冬季オリンピックのキャラクター「氷墩墩」と赤兎、青鬃、桃花、白龍、烏騅、飛黄という「六頭の名馬」を融合したもので、市民や観光客に人気だ。「氷墩墩」シリーズは「兎墩墩」から「馬墩墩」まで、4年連続で干支モデルを打ち出している。江西省景徳鎮の馬の磁器彫刻「踏定乾坤」は、高温発色釉によって馬の筋肉の線や精気神を表現したもので、無形文化遺産の技法、伝統美術、干支文化を一体化している。山東省淄博の企業が展開する琉璃焼成技法で作られた「馬」も消費者の支持を得ている。

馬をモチーフにしたマスコットチャームには馬にかけたことばのタグがついている。たとえば「可喜可褐馬」は「可喜可賀嗎」（なんとめでたい）にかけており、「翻転牛馬」（社畜から抜け出すぞ）は若い通勤族の自嘲的表現だ。縫製ミスで泣き顔になった馬のマスコットも大ヒット。これらは消費者の心情に刺さり、共感を得たことが人気の背景にある。

「六合同風馬」は福建省泉州市が午年に立ち上げた、地域文化を取り入れたIPで、グッズの開発だけでなく関連イベントも展開している。

この好調が毎年、通年続くことを期待したい。それには干支に代表される伝統文化、地域の消費習慣を踏まえたブランディング、複合的な展開、異業種連携が有効だ。

（『北京晩報』2026年2月3日）

陶陶俳壇（ようよう）

陶陶句会結果
2026年2月

兼題　「立冬」　　馬場由紀子

クワイ川越え行き兵に春は来ず　瀬﨑明良

◎善一
◎正子　第二次世界大戦中、日本軍がクワイ川沿いに泰緬鉄道を建設した。静かな、きっぱりとした反戦句です。

◎由紀子　もう二度とあのようなことは起きてほしくありません。

●明良　タイとミャンマー国境に第二次大戦時中に架けられた橋は映画で有名になりました。しかしこれを渡ってミャンマー（ビルマ）に入った日本兵の多くが戻ることがなかった。今は観光地としてイベントで語り継がれています。

炬燵にてググるジャングルダムの湖　〃

◎二三四　スマホやパソコンがあれば世界中の景色や動画を楽しめるようになりました。冬の日本でも指一本でジャングルや奥地のダムに飛べます。

○正子　「ググる」と「グル」の音が心地よく弾み、楽しい句です。

○由紀子　平穏な日本の冬の一日。作者はジャングルのダムに何を想うのだろうか。

●明良　外国で幾つかのダム建設にかかわってきましたが、その成果をグーグルマップで見て思い出にふけっています。

東風強し高所作業のベトナム語　松島二三四

◎紅杓　少子高齢化で人口減少を避けて通れない我が国、在留外国人の労働者受け入れ拡大政策などにより外国人の増加傾向が続く。2025年6月末時点で過去最高の395万人、人口比では3%。問題行動を起こすのは外国人だけではない。支え合い共生していくことがめざす姿だ。

○善一
○明良　ベトナムのあちこちに進出した日本企業の工場がたくさん稼動しています。日本まで働きに来てくれる人の安全を祈願します。この東風はまるでベトナムの方から吹いてくるかのようです。残してきた家族の思いが風に乗って届いているのかも。それにしても高所だと怖いですね。

○由紀子

同期四人進む燗酒もう二本　〃

○正子　同期4人集まれば意気軒昂、話もお酒も進みます。

○正堂

○由紀子　冬を熱く楽しんでいる。

枡酒を酌むや杉玉薫る店　大内善一

◎正堂　なじみの店に立ち寄り、久しぶりに枡酒を酌むと、店の前に下がっている杉玉のよい薫りがしていてなつかしい。

○二三四　地方の造り酒屋で新酒の地酒を味わう。枡や杉玉の香りまでが漂ってきそうです。

里帰り吾を祝うて年酒酌む　〃

○正堂

氷雨降るローマ遺跡のタイル絵に　日野正子

○善一

○二三四　冬のローマ旅行の思い出でしょう。遺跡のタイル絵、さぞ美しいのでしょうね。

○紅杓　氷雨降る中の遺跡見学はさぞ寒かろうと察せられる。

台南の商家呑み込む大樹木　〃

○二三四　台湾、とくに南部に行くと植物の勢いが旺盛で、家屋を呑み込みそうに枝を伸ばす木の姿をよく見かけますね。台南で働いていたので懐かしい風景でもあります。季語はありませんが夏を思わせます。

○紅杓　台湾の京都とも呼ばれる古都。年季の入った大樹の根が商社の倉庫に絡みついた景は迫力がある。首相の台湾有事をめぐる国会答弁で、緊張が続く対中関係の改善も急務だ。

両杖に歩み誘われ梅林　橋本紅杓

○善一
○正子　梅の香に誘われて、両杖をつきつつも気持ちよく歩が進む美しい梅林。

○明良　私も年と共に足が弱ってきました。散歩道に梅林があり仄かに匂いを伝えてきます。杖に誘われての表現が機微です。

○正堂

○由紀子　幾つになっても人は花に心を奪われますね。

降り来たり上着に着くまで春の雪　〃

○正子　春の雪のふうわりとした感じがよく出ています。

○正堂

宇宙人逢ってみたいないつの日か　上野京

夫婦にてフランス楽し外国や　〃

ちりちりと牡蠣の縮みや鍋料理　馬場由紀子

◎明良　牡蠣鍋の悔しいのは身が縮むことですが、ちりちりとは鷹揚な表現ですね。

○紅杓　牡蠣チジミは牡蠣と野菜（九条ねぎ、ニラ、ほうれん草、玉ねぎなど）を生地に混ぜ込みフライパンで香ばしく焼き上げる料理。チリソースやポン酢などで食べる。「ちりちり」は焼き音と解する。

＊旧かな、新かな、作者の意図に任せる。

国際善隣協会 公式YouTubeチャンネル

― 講演会アーカイブ映像を公開中 ―

YouTube国際善隣文庫と検索
または下のQRコードからアクセス

公式YouTubeチャンネル

https://www.youtube.com/@国際善隣協会

このチャンネルの魅力

- 講師の生の声と映像で視聴できます
- 講演資料と合わせて理解しやすい構成です
- 本誌「善隣」と併せてさらに深く学べます
- いつでも無料でご覧いただけます

公式HPはこちら
https://kokusaizenrin.org

講演会アンケート
ご協力のお願い

公開講演会の内容は本誌で活字として、また映像でもご覧いただけます。
ぜひご活用ください。

協会通信

◆令和7年度第11回理事会の議題（2月27日開催）

●審議事項

①従業員規則（案）が承認され、関係者に周知徹底を図ることになった。

②善隣誌の発行と体制について（案）は、2～3カ月間の臨時体制によって質の低下を招かないよう頁数を32ページから22～24頁へ縮小して刊行することが承認された。

●報告事項

①顧問、理事、監事、委員等への傷害保険への報告のため、活動実績の提出を徹底。

②委員会・同好会活動費の領収書または明細の事務局提出、次年度への繰越可を確認。

③山谷事務局員の3月末退職に伴い、アデコ㈱から派遣の飯田事務局員を3月2日より採用。

◆『善隣会館台所事情報告会』。

○日時　4月16日（木）
　　4月23日（木）
＊いずれも11時～

○会　場　当協会5階会議室

○報告者　佐藤嘉信理事

なお、会員でまだ聴かれていない方が対象です。

（事務局長　増野亨）

会員だより

◎新会員

〈正会員〉 澤一誠氏

同好会だより

〈陶陶句会〉 馬場由紀子先生

毎月第2水曜日にオンラインで句会を開催。未経験者も大歓迎です。郵送やFAXでの投句もできます。興味のある方はぜひご参加ください。

〈陶謡会〉 松木千俊先生

第2火曜日午後2時～。興味のある方は事務局へご連絡ください。未経験でも大丈夫。

〈一石会〉

毎月第2土曜日午前11時から、7階談話室で碁会を開いています。参加希望の方は、開催日前々日（木曜日）までに幹事（瀬﨑明 aseken2000@gmail.com）までご連絡ください。

みんなの写真館

カタール国立博物館（表紙）

今年2月、カタールを訪問しました。特に印象に残っているのは、カタール国立博物館です。プリツカー賞受賞の建築家ジャン・ヌーヴェルが設計を手がけ、2018年に「ベスト・プロジェクト・オブ・ザ・フューチャー」に選出された建物です。砂漠で見られる石「砂漠のバラ」に着想を得、130枚の円盤状の「花びら」を複雑に組み合わせたデザインは、カタールの文化や風土を表現しています。突出した円盤群は、強い日差しを遮り日陰を生み出しており、ドーハの気候を考慮した構造となっています。裏庭の池に映り込んだ建物の影は美しく、この写真を撮るために、猛スピードで走りました。

（姜晋如）

水仙まつり（表4）

2026年1月末の週末、南房総・鋸南町「水仙まつり」を訪れました。鋸南町は鋸山で有名ですが、東京湾に面した保田・勝山は近海漁業が盛んで、漁協が運営するレストラン「ばんや」で昼食をとりました。廃校した保田小学校をリニューアルした「道の駅保田小学校」の山側にある「江月水仙ロード」が撮影地です。鋸南町での水仙栽培の歴史は古く、江戸時代、安政年間にさかのぼり、全国的には越前海岸・淡路島とならぶ日本の水仙三大産地です。

宿泊したのは鴨川市内、天津小湊温泉の江戸時代から続く歴史ある宿です。客室の窓から夕日が差し込み、急いで「城崎海岸」の日没を撮影しました。

（村田嘉明）

2026年４月の行事予定

２日（木）　14：00　公開 第１回 対面＆オンライン講演会
「陽なたのファーマーズ フクシマと希望」
小原浩靖氏（映画監督）

８日（水）　13：00　陶陶句会
兼題「やってみたいことを念頭において」および当季雑詠

９日（木）　14：00　公開 第２回 対面＆オンライン講演会
「トランプ外交と世界」
北岡伸一氏（東京大学名誉教授、JICA 元理事長）

11日（土）　11：00　一石会囲碁例会（於 ７階談話室）

14日（火）　14：00　謡曲会（松木千俊先生お稽古）

17日（金）　14：00　公開 第１回 21世紀アジア塾講演会（講演委員会と共催）
「2026年の中国経済――『中国観察報告』2026年第Ⅱ期」
結城隆氏（多摩大学客員教授）

23日（木）　14：00　公開 第３回 対面＆オンライン講演会
「民芸という謎かけ」
内藤廣氏（建築家、東京大学名誉教授、多摩美術大学学長）

４ 月 の 会 議 予 定

７日（火）13：00	国際交流委員会	15日（水）15：00	広報委員会
10日（金）14：00	講演委員会	22日（水）13：30	東北委員会
14日（火）14：00	環境委員会	24日（金）13：00	理事会（第12回）

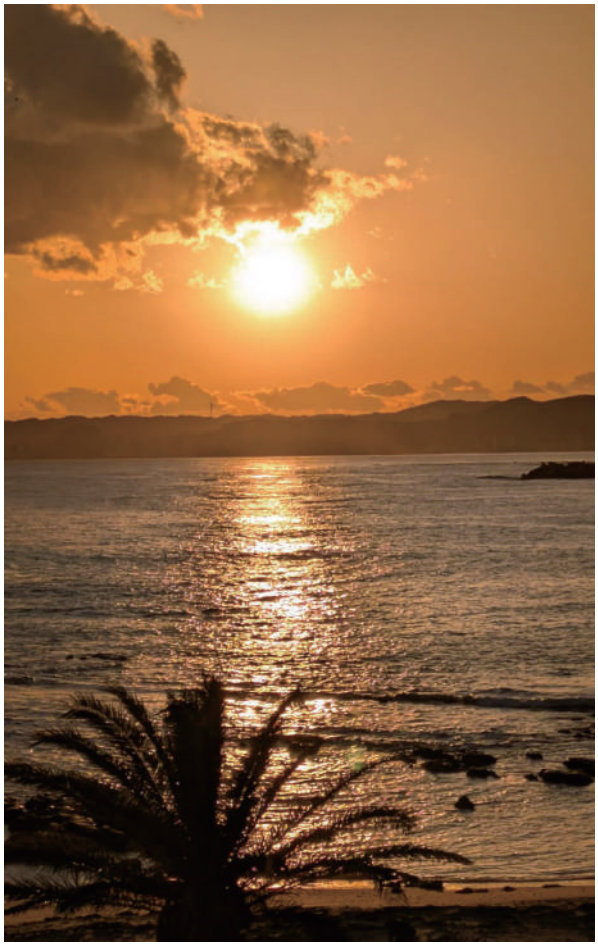
※下線は通常日程に変更あり。

【５月初めの講演会予定】

7日（木）　14：00　公開 第4回 対面＆オンライン講演会
「イラン問題＋アメリカの関与について」（仮題）
立山良司氏（防衛大学校名誉教授）

江月水仙ロード

みんなの　写真館



城崎海岸の日没

INTERNATIONAL GOOD NEIGHBORHOOD ASSOCIATION（IGNA）
https://www.kokusaizenrin.org

ISSN0386-0345
二〇二六年（令和八年）四月一日・毎月一日発行
「善隣」第五七〇号（通巻八三七）
発行所　〒一〇五-〇〇〇四　東京都港区新橋一-五-五
一般社団法人　国際善隣協会
電話　〇三-三五七三-三〇五一番（代表）